|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ハ）－②

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ハ－②） 　　　　　　　　　 　　年　　月　　日 阪南市長　殿 　 　　　　　　申請者 　 　　　　　 　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 　　　 　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　（注２）の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　月平均売上高営業利益率 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　指定業種の減少率　　　　　　　　　％ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　 　％　最近３か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　　　　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の月平均売上高営業利益率（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 指定業種の月平均売上高営業利益率　　　　　％ 　　 　　　　　　　　　　　　　全体の月平均売上高営業利益率　　 　　　　％　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の月平均売上高営業利益率（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 　　　　　　　　　　　　　　　指定業種の月平均売上高営業利益率　　　　　％ 　　 　　　　　　　　　　　　　 全体の月平均売上高営業利益率　　　 　　　％阪 企　第　　　　 　号令和　 　年　 　月　 　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間　　　　年　　　月　　　日から　　　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　認定者名　大阪府阪南市長　上甲　誠　　　印 |

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）には、外的要因及び増加している費用を記入する。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会 に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（申請書ハ－②の添付書類）

売上高計算表

指定業種と非指定業種を兼業している方

表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
| 　　　　　　　　　　業 | 円 | ％ |
| 　　　　　　　　業 | 円 | ％ |
| 　　　　　　　　　　業 | 円 | ％ |
| 　　　　　　　　　　業 | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | 100％ |

　※業種欄には、営んでいる事業について日本標準産業分類の細分類で記載してください。

表２：最近３か月間の月平均売上高営業利益率（小数点第2位以下切り捨て）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和　年　月 | 令和　年　月 | 令和　年　月 | 合計 |
| 指定業種の営業利益 | 円 | 円 | 円 | a1　　　　　円 |
| 指定業種の売上高 | 円 | 円 | 円 | a2 円 |
| 企業全体の営業利益 | 円 | 円 | 円 | a'1　　　　　円 |
| 企業全体の売上高 | 円 | 円 | 円 | a'2 円 |
| 最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率 | a1×100　 a2 | **A** ％ |
| 最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率 | a'1×100　 a'2 | **A '** ％ |

表３：最近３か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率（小数点第2位以下切り捨て）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和　年　月 | 令和　年　月 | 令和　年　月 | 合計 |
| 指定業種の営業利益 | 円 | 円 | 円 | b1　　　　　円 |
| 指定業種の売上高 | 円 | 円 | 円 | b2 円 |
| 企業全体の営業利益 | 円 | 円 | 円 | b'1　　　　　円 |
| 企業全体の売上高 | 円 | 円 | 円 | b'2 円 |
| 最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率 | b1×100　 b2 | **B** ％ |
| 最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率 | b'1×100　 b'2 | **B '**  ％ |

表4　最近３か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合　５％以上（小数点第2位以下切り捨て）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| a2　 | ×100　＝ | 　　　　％ |
| a'2  |

表５：月平均売上高営業利益率の減少率（小数点第2位以下切り捨て）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率の減少率 | B-A | ×100　＝ | 　　　　％ |
| B |
| 最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率 | B'-A' | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| B' |

　※利益率の推移や減少率により、認定対象外となることもあります。

売上高営業利益率の推移に関する考え方

|  |  |
| --- | --- |
| 利益率の推移 | 対象の適否 |
| プラスからプラス | 減少率が20％以上で対象 |
| プラスからマイナス | 全て対象 |
| ゼロからマイナス | 全て対象 |
| マイナスからマイナス | 減少率が20％以上で対象※ |
| マイナスからプラス | 全て対象外 |

※計算結果はマイナスとなりますが、申請書の減少率は絶対値で転記してください。

上記内容は、決算書・売上帳等の原本と相違ないことを証します。

住　所

氏　名（名称及び法人名）

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実　印